

市川市議会では、年4回の各定例会で、交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表が市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会における各会派の発言時間は、原則3日間の総会議時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。※9月定例会の代表質問は8月28日に通告を締め切り、9月1日から3日間の日程で行いました。

代表質問



児童議会の様子

市街地再開発事業

問 本八幡駅北口駅前地区第一種市街地再開発事業は、JR本八幡駅と国道14号に面している八幡2丁目の一部を対象地区としている。現在、本八幡駅北口駅前地区再開発準備組合（準備組合）がその実現に向けた検討を進めており、今後の予定としては、令和6年度に再開発組合の設立認可、携しながら運営している。

答 準備組合は令和3年3月に設立され、再開発事業の実現に向けた検討を重ねている。現在の組合員数は42人で、地権者やデベロッパーなどの事業協力者が連

自由民主の会

中山 幸紀
加藤 圭一

細田 伸一



JR本八幡駅北口から見た再開発事業の対象地区の一部

日本共産党

清水みな子
やなぎ美智子

とくたけ純平

廣田 徳子

国民健康保険

問 市では、国民健康保険税を支払いたくても支払えない世帯に対し、短期被保険者証や資格証明書を発行しているが、その現状を問う。また、短期被保険者証

る。再開発組合となった後は事業計画の意思決定等の組合の会議への出席を通じて、権利を有することとなり、より良いまちづくりに向け、また、事業年度ごとに収支決算書や財産目録を作成し、県知事に提出する必要があることである。

る。本市は、これまで準備組合の会議への出席を通じて、権利を有することとなり、より良いまちづくりに向け、また、事業年度ごとに収支決算書や財産目録を作成し、県知事に提出する必要があることである。

児童議会

問 タウンミーティングは、市民と市長が直接意見交換できる貴重な機会であるが、その一環として令和5年8月19日に開催された児童議会について、概要と開催の効果等を問う。また、今後も

継続して開催するのか。
答 今回開催したタウンミーティングは、市内小学校に通う子どもたちの生の声を聴くために、児童議会と称して開催したものである。子どもたちが普段から市政に対して感じていることを直接聴けたことは、今後の事業を進める上での優先性や重要性を決める目安にな

清風いちかわ

竹内 清海
石原みさ子

青山ひろかず
松永 鉄兵

運転免許証 自主返納促進

問 高齢ドライバーによる事故が多い現状に対し、本市では事故を未然に防ぐ取り組みの一つとして、65歳以上の高齢者に運転免許証の自主返納を促しているが、返納者への特典としてコミユニティバスの1回乗車などができる100ポイント分のエコカードを2枚配布するだけでは魅力がない。

ったものと考えている。また、今後については、今回の結果を踏まえた上で、子どもたちにとってより良い形での開催ができないか関係部署と検討していく。

答 市内で発生している交通事故全体のうち、65歳以上の高齢者が関係している事故は約3割を占めており、高齢ドライバーの安全不確認などによる事故の発生率が高い状況である。市民が加害者にも被害者にもなり得る問題でもあり、運転免許証返納促進の方法を考える必要があるため、返納による特典の改善について、実証実験中であるICHI

デジタル地域通貨

問 これまで様々な地域でデジタル地域通貨の導入と検証が行われてきたが、成功と考えられる事例はほんの一握りであるといえる。本市では、八幡地区での実証実験の後、効果を検証した上で段階的に市内全域へ事業拡大していくとのことだが、今後の考え方を問う。

更新しなかった世帯や資格証明書を持っている世帯は、いざというときに必要な医療が受けられない危険性があることから、通常の保険証を発行すべきと考え

デジタル地域通貨の導入と検証が行われてきたが、成功と考えられる事例はほんの一握りであるといえる。本市では、八幡地区での実証実験の後、効果を検証した上で段階的に市内全域へ事業拡大していくとのことだが、今後の考え方を問う。

答 実証実験開始から約2カ月が経過した時点でのアンケートでは、参加者全体の16%、加盟店の45%から回答があり、いずれも7割を超える人が満足と回答したことから、一定の評価を得ていると考えている。実証実験が終了する令和5年9月末に2回目のアンケートを実施して消費喚起などの経済効果を算出し、その後、一定の期間を置いて再度アンケートを実施し、事業効果が持続しているか検証を行う予定である。今後については、一連の検証作業を行った上で検討する。



スマートフォンによるデジタル地域通貨の決済の様子